

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月17日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 山本 大介 TEL 03-5784-8909
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	142,890	△3.7	1,169	△7.9	△1,387	—	△1,396	—
29年3月期	148,433	△7.1	1,269	—	△2,966	—	△3,220	—

(注) 包括利益 30年3月期 △1,921百万円 (—%) 29年3月期 △3,456百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△35.84	—	△22.7	△2.4	0.8
29年3月期	△82.61	—	△34.2	△4.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △1,740百万円 29年3月期 △3,477百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	48,143	5,040	10.2	125.63
29年3月期	67,223	7,403	11.0	189.95

(参考) 自己資本 30年3月期 4,896百万円 29年3月期 7,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,897	13,912	△16,524	8,955
29年3月期	1,783	△2,913	△1,330	7,894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	584	△18.2	6.2
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	584	△41.9	9.4
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 30年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当額は未定であります。詳細は、【添付資料】P.6「1. 経営成績等の概況(5)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況であります。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	40,918,762株	29年3月期	40,918,762株
30年3月期	1,941,053株	29年3月期	1,940,571株
30年3月期	38,977,917株	29年3月期	38,978,321株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,627	△9.4	△2,658	—	△3,164	—	△2,421	—
29年3月期	9,526	△2.8	1,155	—	411	—	△340	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△62.12	—
29年3月期	△8.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	40,399		13,291		32.5		337.32	
29年3月期	55,203		16,154		29.3		414.45	

(参考) 自己資本 30年3月期 13,148百万円 29年3月期 16,154百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

30年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	15円00銭	15円00銭
配当金総額	584百万円	584百万円

(注) 純資産減少割合 0.011

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 21
(追加情報)	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米国の政策運営や近隣諸国の地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、個人消費においても緩やかな回復傾向で推移いたしました。賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加など将来不安を背景とした消費者の節約志向は依然として強く、さらに人手不足とこれに伴う労務コストの上昇、加えて業種・業態の垣根を越えた競争の激化から、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングサービスによる営業拡大に努めるとともに、赤字セグメントの抜本的な収益改善施策の推進、本部コスト削減による間接費の圧縮に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、主に前年度第4四半期に集中実施した不採算店舗の撤退等の影響もあり、142,890百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。利益面につきましては、売上高は減少したものの、全グループをあげた赤字店舗の収益改善並びにコスト圧縮効果もあり、営業利益は1,169百万円（前連結会計年度比7.9%減）と前年並みを維持いたしました。経常損失につきましては、主にレストランカラオケ事業を行う持分法適用関連会社における持分法による投資損失1,740百万円及び遊休資産の償却費475百万円の計上等を行った結果、1,387百万円（前連結会計年度は2,966百万円の経常損失）の損失となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、不動産に係る信託受益権を譲渡したこと等による特別利益計上を行ったものの、減損損失計上の影響もあり、1,396百万円（前連結会計年度は3,220百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）の損失となりましたが、前連結会計年度比では1,823百万円の改善をいたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【コントラクトフードサービス事業】

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、「デミ焼きハンバーグ」「海老だし香るスープカレー鍋」など当社レストランカラオケ店舗で展開している人気メニューとコラボしたセレクションメニューや、2月に平昌五輪大会の開催を記念した「韓国メニューフェア」3月に東日本大震災の記憶の風化防止と復興へのエールを送る為に「東北応援フェア」など季節に合わせたフェアを実施、テイクアウト、ビュッフェスタイルの導入による売上向上策を実施するとともに、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の撤退並びに損益改善などによって既存店舗の活性化と収益力の強化に取り組んでまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規案件の獲得を強化し事業拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は27,534百万円（前連結会計年度比3.0%減）、セグメント利益は1,252百万円（前連結会計年度比24.6%減）となりました。

【メディカルフードサービス事業】

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、季節のスイーツ・食育イベントの実施、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、院外調理品の充実、既存店舗の解約防止、赤字店舗の撤退並びに運営改善強化などによって既存店舗の活性化と収益性の向上に取り組んでまいりました。また、お客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規案件の獲得を強化し事業拡大に努めるとともに、収益力の強化と経営効率の改善を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は32,051百万円（前連結会計年度比3.6%減）、セグメント利益は1,282百万円（前連結会計年度比16.4%減）となりました。

【トータルアウトソーシング事業】

政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体においては財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、自治体が提供するサービスを民間に委託する流れが続いております。更にコンパクトタウン・スモールタウン化構想のもと、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合や交通体系の整備が進められております。また、民間企業においては、景気回復傾向にあるものの、各企業は競争力強化のため、なお一層のコスト削減が迫られている状況にあります。

このような環境のもと、車両運行管理事業・社会サービス事業とも、現場でサービスにあたる社員の教育を更に強化し、お客様のニーズに応じた業務を適正な価格にて受託するように努めてまいりました。

車両運行管理事業においては、既存顧客の掘起しを中心に事業拡大を図り、黒塗役員車の他、スクールバスやインバウンド需要に対応した貸切運送等の運行業務を受託するとともに、コスト管理を徹底し収益確保に努めてまいりました。

社会サービス事業においては、従来の学校給食・施設管理業務に加え、学童保育・児童館受託業務において、年度途中の案件についても積極的に受託し、更なる事業拡大に努めてまいりました。また、既存契約においてもコスト管理の徹底、解約防止、不採算店舗の撤退並びに改善等を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42,634百万円（前連結会計年度比2.4%増）、セグメント利益は3,269百万円（前連結会計年度比58.6%増）となりました。

【レストランカラオケ事業】

個人消費が本格回復に至らない中、競合他社との低価格競争や娯楽の多様化による他業種との顧客獲得競争の激化など、本事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、「ゆったりランチ」1,000万食突破記念としてお客様の更なるご愛顧を頂くべく、価格値下げによるご提供の継続や、お正月・バレンタインの季節に応じたイベントの展開、月替わりのスイーツがお楽しみ頂けるレディーズデー、おつまみのセットがお楽しみ頂けるメンズデーなどの様々な集客強化施策に加えて、宴会獲得増加のためにご予約いただいたお客様への丸鶏ローストのプレゼントの継続実施等、販売促進を強化するとともに、原材料費・労務費・変動経費のコントロールを強化徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、「レストランカラオケ・シダックス」アプリをより使いやすいデザインに刷新するなどケータイ会員を拡大（980万人突破）し集客を図り、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努め、セグメント損益の改善を進め、前期比では収益改善がなされたものの、抜本的な黒字化への改善には至らずに次期への課題を残しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,032百万円（前連結会計年度比13.0%減）、セグメント損失は1,038百万円（前連結会計年度は583百万円のセグメント損失）となりました。

【コンビニエンス中食事業】

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が厳しい環境のもと、当第4四半期に新規店舗を2店舗（今期累計19店舗）出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。

新規営業活動においては、クライアントニーズに柔軟に対応するべく、大手コンビニFC、中堅コンビニモデル、小規模独自売店と3モデルによる営業展開の強化に努めました。

商品・サービス面においては、恵方巻予約販売強化、メーカータイアップ飲料販促強化、3月の気温上昇に対応した春夏売り場作りの前倒し実施、等によりお客様のお役に立てるようなサービスメニューを拡充して参りました。

運営面では、労務費及び廃棄の適正化、通信費削減などの経費効率運用を行い、赤字店舗をはじめ既存店の改善に取り組むとともに、ローソンを中心に店長OJTを実施し人材育成に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,129百万円（前連結会計年度比2.1%減）、セグメント利益は287百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

【エス・ロジックス事業】

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。また、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行い、グループ外への食材・消耗品等の更なる販売強化により、外部売上を増加を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の内部売上高を含めた売上高は37,391百万円（前連結会計年度比6.5%減）、セグメント利益は2,660百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(資産)**

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19,080百万円減少し48,143百万円（前連結会計年度末比28.4%減）となりました。

流動資産においては、825百万円減少し26,547百万円となりました。これは主に、固定資産や関係会社株式の売却による収入等により現金及び預金が538百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が302百万円、繰延税金資産が309百万円及びその他に含まれている未収入金が334百万円、未収法人税等が393百万円減少したことによります。

固定資産においては、18,254百万円減少し21,595百万円となりました。これは主に、当社が保有する土地及び建物を信託財産とする信託受益権を譲渡したこと等により有形固定資産が12,815百万円並びに持分法適用関連会社でありましたRestaurant Hospitality, LLCの株式持分の全部を譲渡したこと等により投資その他の資産が5,142百万円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ16,717百万円減少し43,102百万円（前連結会計年度末比27.9%減）となりました。

流動負債においては、4,947百万円減少し27,941百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,330百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,210百万円、1年内返済予定のリース債務が557百万円、賞与引当金が553百万円減少したことによります。

固定負債においては、11,769百万円減少し15,160百万円となりました。これは主に、長期借入金が9,916百万円、リース債務が785百万円、繰延税金負債が232百万円、厚生年金基金解散損失引当金が382百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,363百万円減少し5,040百万円（前連結会計年度末比31.9%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失1,396百万円の計上と剰余金の配当584百万円、株式報酬型ストックオプション制度を導入したことによる新株予約権143百万円の計上及び為替相場の変動により為替換算調整勘定が537百万円減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント低下し10.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,060百万円増加し8,955百万円（前連結会計年度末比13.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、3,897百万円の資金増加（前連結会計年度は1,783百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が148百万円計上されたほか、固定資産売却益が2,693百万円あった一方、減価償却費が3,174百万円、減損損失が2,181百万円、持分法による投資損失が1,740百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、13,912百万円の資金増加（前連結会計年度は2,913百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,448百万円並びに貸付による支出が1,396百万円あった一方、定期預金及び拘束性預金の払戻による収入が699百万円、有形固定資産の売却による収入が11,935百万円、過年度子会社株式売却代金の回収による収入が575百万円並びに関係会社株式の売却による収入が3,869百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、16,524百万円の資金減少（前連結会計年度は1,330百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が2,000百万円あった一方、短期借入金の減少額が1,330百万円、リース債務の返済による支出が1,348百万円、長期借入金の返済による支出が14,126百万円並びに配当金の支払額が585百万円あったことによります。

翌連結会計年度は、経営資源の更なる効率配分の促進を計画し、かつ収益性を高める方針であります。キャッシュ・フローにつきましては、引き続き有利子負債の圧縮と内部留保の確保に努め、財務体質を強化するとともに資本効率の向上を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	15.4	11.0	10.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.5	25.1	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7,904.1	2,119.8	569.09
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.5	2.3	6.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の業績予想につきましては、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当及び長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、持分法適用関連会社における不採算店舗の撤退による投資損失や、主にレストランカラオケ事業に係る固定資産の減損処理、並びに関係会社株式評価損の影響等により、連結・個別決算ともに当期純損失を計上しておりますが、その他の事業セグメントにおいては堅調に推移しており、翌事業年度以降におきましては、安定的な収益を確保できる経営基盤への改善を実現してまいります。

以上の考え方を踏まえ、当期末の配当につきましては、上場来継続している株主の皆様への安定配当を目的として、平成30年3月期の1株当たり期末配当を15円（1単元につき1,500円）と予定しております。

なお、配当の決定機関は取締役会であります。

平成31年3月期の1株当たり配当金は、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、本決算短信発表時点では平成31年3月期の業績予想を精査しているため未定としております。なお、平成31年3月期の連結業績予想の開示が可能となった時点で、同時に配当予想額をお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,543	9,082
受取手形及び売掛金	12,968	12,666
商品及び製品	1,046	1,007
原材料及び貯蔵品	699	761
繰延税金資産	668	358
その他	3,466	2,689
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	27,373	26,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,316	5,339
土地	9,607	1,504
車両運搬具(純額)	1,316	1,028
リース資産(純額)	2,450	1,104
その他(純額)	1,019	917
有形固定資産合計	22,710	9,894
無形固定資産		
のれん	1,259	1,185
その他	809	587
無形固定資産合計	2,069	1,773
投資その他の資産		
投資有価証券	221	346
関係会社株式	3,864	128
長期貸付金	3,703	3,200
繰延税金資産	585	273
敷金及び保証金	4,800	4,684
その他	2,070	1,365
貸倒引当金	△175	△72
投資その他の資産合計	15,069	9,927
固定資産合計	39,850	21,595
資産合計	67,223	48,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,176	6,691
短期借入金	2,000	669
1年内返済予定の長期借入金	10,426	8,216
1年内償還予定の社債	180	—
未払金	2,534	3,194
未払費用	5,802	5,514
リース債務	1,377	820
未払法人税等	236	591
ポイント引当金	233	172
役員賞与引当金	—	56
賞与引当金	582	28
株主優待引当金	335	292
その他	2,004	1,693
流動負債合計	32,889	27,941
固定負債		
長期借入金	21,664	11,748
リース債務	1,155	370
繰延税金負債	347	114
厚生年金基金解散損失引当金	925	542
資産除去債務	2,115	2,194
その他	723	190
固定負債合計	26,930	15,160
負債合計	59,819	43,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
利益剰余金	△3,256	△5,237
自己株式	△806	△806
株主資本合計	6,718	4,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	27
為替換算調整勘定	670	132
その他の包括利益累計額合計	685	160
新株予約権	—	143
純資産合計	7,403	5,040
負債純資産合計	67,223	48,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	148,433	142,890
売上原価	129,916	125,096
売上総利益	18,517	17,794
販売費及び一般管理費	17,247	16,624
営業利益	1,269	1,169
営業外収益		
受取利息	192	211
団体定期配当金	182	176
負ののれん償却額	112	112
その他	312	198
営業外収益合計	800	699
営業外費用		
支払利息	736	583
減価償却費	254	475
持分法による投資損失	3,477	1,740
その他	568	458
営業外費用合計	5,037	3,257
経常損失(△)	△2,966	△1,387
特別利益		
固定資産売却益	3	2,693
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	382
投資有価証券売却益	56	—
役員退職慰労引当金戻入額	668	—
仲裁裁定に伴う特別利益	509	—
関係会社株式売却益	—	488
その他	71	18
特別利益合計	1,309	3,583
特別損失		
本社移転費用	273	—
減損損失	747	2,181
その他	291	162
特別損失合計	1,312	2,343
税金等調整前当期純損失(△)	△2,969	△148
法人税、住民税及び事業税	244	844
法人税等調整額	5	404
法人税等合計	250	1,248
当期純損失(△)	△3,220	△1,396
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,220	△1,396

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失 (△)	△3,220	△1,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	12
為替換算調整勘定	△280	△535
持分法適用会社に対する持分相当額	68	△1
その他の包括利益合計	△236	△525
包括利益	△3,456	△1,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,456	△1,921

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	—	548	△806	10,523
当期変動額					
欠損填補		△4,341	4,341		—
剰余金の配当		△584			△584
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,220		△3,220
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,926	△4,926		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,804	△0	△3,804
当期末残高	10,781	—	△3,256	△806	6,718

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38	882	921	11,445
当期変動額				
欠損填補				—
剰余金の配当				△584
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△3,220
自己株式の取得				△0
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△212	△236	△236
当期変動額合計	△24	△212	△236	△4,041
当期末残高	14	670	685	7,403

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	—	△3,256	△806	6,718
当期変動額					
剰余金の配当		△584			△584
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,396		△1,396
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		584	△584		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,981	△0	△1,981
当期末残高	10,781	—	△5,237	△806	4,736

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14	670	685	—	7,403
当期変動額					
剰余金の配当					△584
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△1,396
自己株式の取得					△0
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△537	△525	143	△381
当期変動額合計	12	△537	△525	143	△2,363
当期末残高	27	132	160	143	5,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,969	△148
減価償却費	3,314	3,174
減損損失	747	2,181
のれん償却額及び負ののれん償却額	74	74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△309	△553
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△672	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△31
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△55	△60
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	16	△42
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	△382
株式報酬費用	—	143
受取利息及び受取配当金	△199	△218
支払利息	736	583
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△488
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56	—
持分法による投資損益 (△は益)	3,477	1,740
関係会社持分売却に伴う債権評価益	△79	△29
カラオケ機器売却益	△132	△10
固定資産売却損益 (△は益)	162	△2,693
和解金	—	114
本社移転費用	273	—
仲裁裁定に伴う特別利益	△509	—
売上債権の増減額 (△は増加)	62	302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39	△23
未収入金の増減額 (△は増加)	149	46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△620	△484
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△292	△58
未払金の増減額 (△は減少)	△996	1,130
未払費用の増減額 (△は減少)	△219	△264
預り敷金及び保証金の受入による収入	114	105
その他	1,020	671
小計	2,996	4,757
利息及び配当金の受取額	128	184
利息の支払額	△762	△606
違約金の受取額	45	—
保険金の受取額	—	38
和解金の受取額	36	—
和解金の支払額	△220	△4
法人税等の支払額	△264	△471
本社移転費用の支払額	△176	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,783	3,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金、拘束性預金の預入による支出	△270	△217
定期預金、拘束性預金の払戻による収入	376	699
有形固定資産の取得による支出	△2,263	△1,448
有形固定資産の売却による収入	1,096	11,935
無形固定資産の取得による支出	△228	△152
資産除去債務の履行による支出	△82	△78
投資有価証券の取得による支出	△7	△106
投資有価証券の売却による収入	99	—
過年度子会社株式売却代金の回収による収入	486	575
関係会社株式の売却による収入	—	3,869
貸付けによる支出	△2,562	△1,396
貸付金の回収による収入	305	248
敷金及び保証金の差入による支出	△227	△56
敷金及び保証金の回収による収入	223	169
保険積立金の解約による収入	316	—
その他	△174	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,913	13,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,000	△1,330
割賦債務の返済による支出	△671	△619
セール・アンド・割賦バックによる収入	402	—
リース債務の返済による支出	△1,372	△1,348
長期借入れによる収入	10,975	2,000
長期借入金の返済による支出	△11,520	△14,126
社債の償還による支出	△560	△180
金利スワップ解約による支出	—	△135
アレンジメントフィーの支払額	—	△199
配当金の支払額	△584	△585
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,330	△16,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,467	1,060
現金及び現金同等物の期首残高	10,362	7,894
現金及び現金同等物の期末残高	7,894	8,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】**1. 報告セグメントの概要****(1) 報告セグメントの決定方法**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした、サービス別のセグメントから構成されており、下記の6区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ①「コントラクトフードサービス事業」は、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。
- ②「メディカルフードサービス事業」は、病院入院患者を対象とした給食及び老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。
- ③「トータルアウトソーシング事業」は、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っております。
- ④「レストランカラオケ事業」は、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。また、地域密着型のカルチャースクール、各種イベントなど町のコミュニケーションスペースとしてのサービスの提供を行っております。
- ⑤「コンビニエンス中食事業」は、病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。
- ⑥「エスロジックス事業」は、事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの記載順番を変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	トータル アウトソ ーシング 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンビニ エンス中 食事業	エスロジ ックス事 業	計		
売上高									
外部顧客に対す る売上高	28,378	33,250	41,620	19,584	14,433	3,764	141,032	7,401	148,433
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,046	7	241	242	23	36,216	37,778	1,258	39,036
計	29,425	33,257	41,861	19,827	14,457	39,980	178,810	8,659	187,469
セグメント利益又 は損失(△)	1,661	1,535	2,061	△583	290	2,746	7,712	△215	7,496
セグメント資産	3,672	5,023	11,552	13,174	1,524	8,558	43,507	22,823	66,331
その他の項目									
減価償却費	55	26	267	2,379	70	7	2,806	346	3,152
減損損失	13	0	14	471	79	-	578	199	778
持分法適用会社 への投資額	89	-	-	-	-	-	89	3,711	3,801
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	42	11	947	2,284	201	-	3,488	627	4,115

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2 当連結会計年度において、保有目的を変更したことにより、有形固定資産の一部を全社資産から「その他」に振り替えております。これにより、「その他」の資産が8,662百万円増加し、全社資産が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コントラ クトフ ードサ ービス 事業	メディカ ルフ ード サ ービス 事業	トータル アウト ソ ー シ ン グ 事 業	レスト ラン カラ オ ケ 事 業	コンビ ニ エ ン ス 中 食 事 業	エス ロ ジ ッ ク ス 事 業	計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	27,534	32,051	42,634	17,032	14,129	3,289	136,673	6,217	142,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,026	36	159	587	28	34,102	35,941	1,422	37,363
計	28,561	32,088	42,794	17,620	14,157	37,391	172,614	7,639	180,254
セグメント利益又は損失(△)	1,252	1,282	3,269	△1,038	287	2,660	7,713	△221	7,492
セグメント資産	4,398	5,388	12,758	9,955	1,418	8,338	42,257	7,531	49,789
その他の項目									
減価償却費	92	35	327	2,203	69	6	2,735	300	3,035
減損損失	29	23	51	1,165	17	0	1,288	931	2,220
持分法適用会社への投資額	65	-	-	-	-	-	65	-	65
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	417	51	47	686	40	0	1,243	224	1,468

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	178,810	172,614
「その他」の区分の売上高	8,659	7,639
セグメント間取引消去	△39,036	△37,363
連結財務諸表の売上高	148,433	142,890

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,712	7,713
「その他」の区分の利益	△215	△221
セグメント間取引消去	△8	△23
全社費用	△6,218	△6,299
連結財務諸表の営業利益	1,269	1,169

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,507	42,257
「その他」の区分の資産	22,823	7,531
その他の調整額	△10,102	△13,050
全社資産	10,994	11,404
連結財務諸表の資産合計	67,223	48,143

(注) 1 その他の調整額は、主にセグメント間取引に係る債権債務消去であります。

2 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,806	2,735	346	300	140	117	3,293	3,153
減損損失	578	1,288	199	931	△30	△38	747	2,181
持分法適用会社への投資額	89	65	3,711	—	—	—	3,801	65
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,488	1,243	627	224	161	87	4,277	1,556

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△85百万円、当連結会計年度△73百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費（前連結会計年度226百万円、当連結会計年度191百万円）が含まれております。

2 減損損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△32百万円、当連結会計年度△46百万円）、各報告セグメントに帰属しない遊休資産における減損損失（前連結会計年度1百万円、当連結会計年度7百万円）が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△86百万円、当連結会計年度△106百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額（前連結会計年度248百万円、当連結会計年度194百万円）が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	189.95円	125.63円
1株当たり当期純損失金額	82.61円	35.84円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(百万円)	3,220	1,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(百万円)	3,220	1,396
普通株式の期中平均株式数(株)	38,978,321	38,977,917
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,403	5,040
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	143
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(143)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,403	4,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,978,191	38,977,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

財務制限条項

当社グループは、複数の金融機関との間で91億円のシンジケートローン契約を締結しており、平成30年3月期末日及び平成31年3月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ①平成30年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。
- ②平成31年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。
- ③平成30年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を22億円以上とすること。
- ④平成31年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を29億円以上とすること。

平成30年3月期決算において、上記財務制限条項に抵触いたしました。関係金融機関に対しまして、期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく当該契約を継続するよう申し入れた結果、契約が継続される見込みとなっております。また、手許資金についても十分に確保しており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

当社の連結子会社である大新東㈱は、金融機関との間で20億円の金銭消費貸借契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ①各事業年度の決算期の末日における大新東㈱の貸借対照表における短期借入金及び長期借入金及び社債の合計額に、大新東㈱の損益計算書の営業利益及び減価償却費を加算したものを除して算出した倍率を5.50倍以下に維持すること。
- ②各事業年度の2月末日、及び8月末日における大新東㈱から当社及び当社グループ各社への貸付金の上限額を36億円までとすること。